

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	消防団員手当支給事務	会計名称	一般会計			担当課	危機管理課			
予算科目	9 款 1 項 2 目	事業番号	3930			所属長名	新田亮仙			
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）			担当責任者名			楠本員三			
法令根拠等	伊予市消防団の設置等に関する条例			【開始】 平成 17 年度			実施期間			
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり			【終了】 平成 年度(予定)			■ 設定なし			
総合計画における本事業の役割	市民の安全・安心の確保のため、防災体制の整備・充実を図る。									
事業の対象	伊予市消防団員			事業の目的	火災出動等への緊急対応、また技能維持及び士気団結を保つ各種訓練、市民への防火啓発を図る消防団員に対し、出動手当を支給する。					
事業の内容(整備内容)	火災、行方不明者捜索、各種訓練（消防合同訓練、林野火災防御訓練、文化財防災訓練、夏季・秋季訓練等）、火災予防運動行事（防火パレード、防火訪問等）、消防水利調査、出初式等への出動手当を支給。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	災害発生時、消防団員として活動するには、日頃から災害に対する訓練は必要不可欠であり、災害に対応できるよう消防団員の知識・技術の保持が絶対条件となる。このことから、歳出削減のために訓練を中止するというような安易な考えではなく、知識・技術の向上及び保持に繋がる効率的な訓練方法を実施する予定である。					

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29年度実績	30年度予定	9月末の実績	30年度実績	
直接事業費	20,735	18,944	0	0	0	17,451	財源内訳	火災等出動人員数	人	298	400	172	392
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金		0	0	0	0	0		消防ポンプ車等の管理	台	87	87	87	87
地方債		0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0		各種訓練等への出動	人	5106	8337	1980	7720
一般財源	20,735	18,944	0	0	0	17,451							
職員の人工(にんく)数	0.00	0.00				0.00							
1人工当たりの人工費単価	8,017	7,982				7,982							
※ 直接事業費+人工費	20,735	18,944				17,451							
主な実施主体	直接実施	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	—										
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)							31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5年間の合計	
成果指標	指標	予算計上に対する執行状況				単位	→	区分年度	29年度	30年度	31年度	目標	毎年度
	指標設定の考え方	予算の執行率を測定することで事業の執行が適正に進められたか否かを判断する。				千円		目標	100	100	100	100	100
	指標で表せない効果	平成27年度施行された改正報酬額により消防団員の待遇が改善されたことは、団員確保のハードルを下げた。				実績		89.7	92.1				

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）		「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行され、当市において消防団員手当支給額が増額されたことは、消防団員の処遇が改善されたことと認識しており、消防団員確保において、一定の成果が期待できる。									
事務事業の評価	事務責任者（評価）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点	本市の消防団員条例定数の95%の消防団員を確保できていることから、本事業の成果があつたと認識している。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理業務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	5						
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の苦労した点・課題	市街地の消防団員確保対策と中山間地域の消防団員確保対策が一律でないと認識しており、今後において、地域の実情にあつた消防団員確保対策が必要である。		
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	4						
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 義務的経費の支出に係る事業		
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4						
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4						
		一次判定～所属長～	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S	所属長の課題認識	報酬同様、額の適正水準の維持に努める。 支給実態の検証と改善の検討が必要と考える。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理業務に対応しておらず、見直しが必要である。	5						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	5						
			事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に向けて対応できている。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4						
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	4						
			手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	3						
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4						
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4						

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>
		<input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性 (ACTION)

の経 最 終 者 判 会 議 の 議 事	事業の方針性	コメント欄	
		<input type="checkbox"/> さらに重点化する。	
		<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する。	
		<input type="checkbox"/> 右記の点を見直しの上、継続する。	
		<input type="checkbox"/> 事業の縮小を行う。	
		<input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を行う。	